

減税自治体構想に係る論点と主な意見

分類	論点	意見	研究会報告の関係章
積立	継続的な積立と行政サービスの確保との関係	1 区民税を将来ゼロに近づける計画は素晴らしい。予算を年度内に消化する従来のやり方には不満である。	1章「減税自治体構想の意義」
		2 現在の住民が納めた税金は、受益と負担の関係から、原則として現在のサービスの充実に使うのが筋ではないか。	
		3 毎年一定額を積み立てることができるのであれば、貯めるのではなく、今すぐ減税すればいいのではないか。	
		4 低所得者にとっては、10%の減税ではたいした金額にならずメリットは少ない。むしろ、今のサービスの充実に回ることの方が効果的ではないか。	3章「減税自治体構想をめぐる課題」
	5 区債発行の考え方	区債は、建設債も含めて今後一切発行しないということか。世代間の公平性という観点からそれが果たして妥当なのか。	
運用	6 利回り1.5%以上の確保	一方で安全性を確保しながら、他方で1.5%以上の利回りを生み出すことが現実的に可能なのか。	2章「積立と減税の継続可能性」
	7 中長期的な運用のあり方	自治体の中長期的な視点に立って資産を運用する必要性・妥当性はあるのか。	
	8 インフレリスクへの対応	年々、物価が上昇し、相対的に貨幣価値は下がっていくので、貯めることは実質的に資産を減少させることにならないか。	
減税	9 都区財政調整制度との関係	特別区が大都市としての一体性を確保するため、都区財政調整制度により財政調整を行っている中で、杉並区が独自に減税を行うことがどのような意味を持つのか考える必要がある。	3章「減税自治体構想をめぐる課題」
	10 地価・家賃、人口への影響	杉並区が独自に住民税の減税を行えば、杉並に住みたい人が増え、区のブランド力が高まるという効果が期待できる。その一方で、地価・家賃が上がり、減税効果が相殺されてしまう可能性や人口増により新たな行政コストが発生する可能性もあるのではないか。	
	11 住民間の公平性	減税後に転入してくる人たちは、いわゆる「フリーライダー」になり、従来から住み続けている人との間に不公平が生じるのではないか。	
	12	減税率を一律にし、減税の上限額を設定しないとすると、高所得者ほど恩恵が大きくなり、逆進性が強くなるのではないか。	
13	積立金の弾力的な活用と減税の継続性	積立金を大規模災害時の復興資金として弾力的に活用する場合、災害対策基金との関係はどうなるのか。また、災害時に積立金残高を取り崩してしまえば、減税は継続できなくなるのではないか。	